地域密着型金融への取組み状況について(平成25年度)

平成26年6月





目次

今回、香川銀行における「地域密着型金融への取組み」(平成25年度)について、取りまとめましたので公表いたします。

当行では、平成25年4月から平成28年3月までの3年間、「Change for Growth」をメインテーマとした第16次経営計画のもと「リレーションシップバンキング営業力の強化」を主要施策のひとつと位置づけ、地元経済に貢献できるよう取組みを進めています。

「お客さまのために お客さまとともに」明日の地元経済の発展を支えていく地域金融機関となるべく、役職員一同 全力を尽くしてまいる所存でございます。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

・・・2ページ

2. 地域の面的再生への積極的な参画

・・26ページ

創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

■高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野への取組み強化

当行では、高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、行内体制及び情報提供の 充実、外部専門家などとの連携強化を積極的に行っています。

また、本分野に対する資金供給も引き続き強化しています。

●主な取組み結果

(1) 行内体制の充実

①行員の医療・介護分野への教育の充実

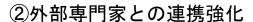
本分野について、行員への研修などを継続して実施し、人材の育成に努めています。

特に「高齢者住まい法」の改正により創設された「サービス付き高齢者向け住宅」については、高齢化社会の進展に伴い、需要・供給ともに増加していることから、行員の目利き能力向上を目的として、平成25年6月に現場勉強会を開催しました。

当行お取引先が運営する施設2ヶ所を訪問、実際の施設を見学し、ご担 当者より施設の特長、運営方法などを詳細にご説明いただきました。

建設資金への対応力や高齢者向け当該施設に対するアドバイスカの向上につながりました。

また、行員の本分野に対する知識向上のため資格取得を進めており、現在4名が「医療経営士」に合格しています。



本分野に関する専門家である医療コンサルティング会社、医療関連デベロッパー、また、公認会計士などとの連携を強化し、情報提供・サポートを充実させています。

当分野における提携先等は、平成26年3月現在で、12先となっています。





創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

(2) 開業資金などへの対応

本分野における資金については、ローン商品として「香川医療介護開業サポートローン(平成17年12月取扱開始)、また医療法人(医療法第39条に規定する法人)が発行する債券「医療機関債(平成20年3月取扱開始)」など、多様な資金調達方法を準備しています。

本分野における平成25年度の開業及び事業拡大支援は、相談件数92件、融資の取組み件数78件の実績となりました。

(3) セミナーによる情報提供の実施

本分野における情報提供強化の一環として「医業経営セミナー」を継続して開催しています。

平成25年10月には、大阪で「第4回トモニ医業経営セミナー」として開催しました。 具体的には、平成25年8月に発表された「社会保障国民会議報告書」に基づき、株 式会社川原経営総合センター経営コンサルティング部門参与の岩田常昭氏をお招きし 「今後の医療制度と診療報酬の方向性」とのテーマで、次期診療報酬改定及び平成26 年度以降に検討されている医療法改正などの検討状況を踏まえた今後の医療・介護施 設の経営戦略についてご講演いただき、医療機関のみなさまを中心にご参加いただき ました。

また、同じく10月には高松にて、企業経営セミナーとして「~患者から選ばれる医療機関になるために~『医療従事者のための接遇・コミュニケーションスキル研修』を開催し11名の方にご参加いただきました。

今後ともタイムリーなテーマにて情報提供を行ってまいります。



創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

(4) 医療・介護分野に対する相談会の開催

本分野に対する相談対応力強化を目的として、相談会を開催しました。

①「サービス付き高齢者向け住宅」新規開設相談会の開催

平成25年7月には「サービス付き高齢者向け住宅」新規開設相談会を開催しました。 高齢化の進展に伴い要介護認定者の増加が予想される中で、国は「サービス付き高 齢者向け住宅」の制度創設や開設に対する補助制度等により、認定高齢者の生活を支 援する住まいの供給拡大を後押ししています。これに伴い、当該施設の開設について のご相談は多くなっています。

このような状況にあわせ、認定登録医業経営コンサルタント 金村静一氏、認定高優賃コーディネーター 今川洋氏をお招きして、相談会を開催しました。

建築にあたっての留意点や事業収支についてのご相談、補助金制度の活用についてのアドバイスなどにより、確実な事業につながったものと思われます。



②「医療法人設立」相談会の開催

平成26年2月には「医療法人設立」相談会を開催しました。

医療法人の設立は、株式会社の設立とは全く異なり、各都道府県知事の認可が必要となります。しかしながら、その審査の内容に関しては分かりにくい部分が多く、トラブルが起こることも少なくありません。

今回、細川和彦会計事務所所長・税理士の細川和彦氏をお招きして、医療法人設立認可申請時のトラブル 対処法、認可後のスケジュール、設立後の注意点等についてご相談いただきました。

成長段階における支援への取組み

■中小企業の海外進出支援に対する取組み

当行では、お取引先の海外進出を支援するため、外部機関との連携強化や情報提供、商談会の開催などを 行っています。

●主な取組み結果

(1)海外銀行との連携

お取引先への各国の経済・投資環境情報のご提供、各国の投資環境セミナーのご案内、各銀行へご紹介などの連携・協力体制により、お取引先が進出する際に、きめ細やかなサポートを行うことができるようになりました。

①メトロポリタン銀行と株式会社国際協力銀行(JBIC)の覚書への参加

平成25年7月に、メトロポリタン銀行(フィリピン共和国、Metropolitan Bank and Trust Company:以下メトロバンク)と株式会社国際協力銀行(JBIC)とが締結した「日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業のフィリピンへの進出支援体制の整備に係る覚書」に参加し、メトロバンクと提携関係を結びました。

フィリピンはASEANで第2位の人口を有し、近年の高い経済成長率、豊富な若年人口、公用語である英語でのコミュニケーションが容易であること等を理由に、改めてその潜在力・重要性が認識され、日本企業の同国への進出が活発化しています。

②ベトコム銀行と株式会社国際協力銀行の覚書への参加

平成25年12月には、上記と同様のスキームで、ベトコム銀行(Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam)と連携・協力体制を構築しました。

ベトナムはASEANで第3位の人口を有し、長期的には中国を上回るGDP成長率、人口増加率が予想されています。さらにODA(政府開発援助)においては、日本は最大の援助国であり、安価で優秀な労働力や中国とASEANを結ぶ地理的な優位性を背景に海外直接投資が堅調で、今後、日本からの更なる海外展開が期待されます。

成長段階における支援への取組み

(2) 「海外展開一貫支援ファストパス制度」への「紹介元支援機関」としての参加

「海外展開一貫支援ファストパス制度」は、地域金融機関などの支援機関から、外務省(在外公館を含む)、日本貿易振興機構(JETRO)、海外産業人材育成協会(HIDA)など海外展開支援に知見がある機関に対して、海外進出を目指す企業の紹介を円滑に行うための制度です。

国内の支援機関が、海外に有する拠点までを含めて連携して支援する仕組みを構築することにより、海外展開の「潜在力」「意欲」を持つ中堅・中小企業等の掘り起こしを図るとともに、国内から海外までシームレスな支援を提供できるようにするものです。

当行は、平成26年2月に「紹介元支援機関」として参加しました。

海外展開を検討されているお客さまを、様々な支援機関へ円滑に紹介することが可能となり、迅速かつ具体的なサポートを行うことができるようになりました。

(3) 海外展開に関する各種情報の発信

日本貿易振興機構(JETRO)を中心とした海外展開に関する各種施策の情報などにつきまして、当行お取引先企業による異業種交流組織、「香川ニュービジネスクラブ(KNBC)」の毎月の会報を通じて、情報提供を実施しています。



成長段階における支援への取組み

(4) 「トモニ海外進出個別商談会」の開催

地域企業の海外進出支援の観点から、お取引先の海外展開・輸出への足掛かりになることを目的として、平成26年1月に愛媛県新居浜市に本社のある地域商社、芙蓉海運株式会社の貿易部担当者をお招きし、海外進出個別相談会を開催しました。

今回は、タイを中心としたアジア地域への輸出について、当行のお取引先3社が 相談を実施しました。

今後も商談会の活用により、新たなビジネスパートナーの開拓を図るとともに、 中小企業の海外進出支援にも積極的に取組んでいきます。



(5) ビジネスマッチングを通じた海外展開の支援

東京の輸出商社であるお取引先が、シンガポールで日本からの新鮮な野菜の宅配事業を検討していたところへ、香川県で産直市を運営しているお取引先をご紹介しました。

シンガポールでも日本の野菜は手に入りますが、比較的高級なものが多いことから、一般的な産直市から 直接野菜・果物をピックアップし、シンガポールでの宅配ルートに乗せることで、新鮮でかつ少し安い価格 設定にすることができています。スピードとしても、朝採れたてのものを集荷し、次の日にはシンガポール で配達されるという流れが構築されています。

産直市に野菜・果物などを提供している生産者では、自身の生産したものが、海外で販売されるとは思っていなかったところもあり、本件を契機として、今後若手農家などを中心とし海外でのさらなる販路拡大が 期待されるところです。

成長段階における支援への取組み

■農業分野等に対する取組み

当行では、農業分野活性化、6次産業化支援のため、各種施策に取組んでいます。

●主な取組み結果

(1) トモニアグリファンドの設立

当行では、農林漁業の6次産業化に取り組む生産者や事業者らの支援を目的とするサブファンド「トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合」(愛称「トモニアグリファンド」)を平成25年11月に設立しました。

本ファンドは、平成24年8月に成立した農林漁業成長産業化支援機構法に基づき、農林水産大臣の認可を前提に組成される「地域ファンド」であり、トモニホールディングスグループ各社と株式会社農林漁業成長産業化支援機構が共同で、農林漁業者と他の産業の事業者との連携事業体(6次産業化事業体)に出資や経営支援を行うものです。

東京でのアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」による地域産品の販路開拓支援やミニ商談会の開催によるビジネスマッチング支援などとあわせ、資金面からもアグリローンに加え、本ファンドの活用により、新たに6次産業化支援、地域経済の活性化に寄与できるものと考えております。

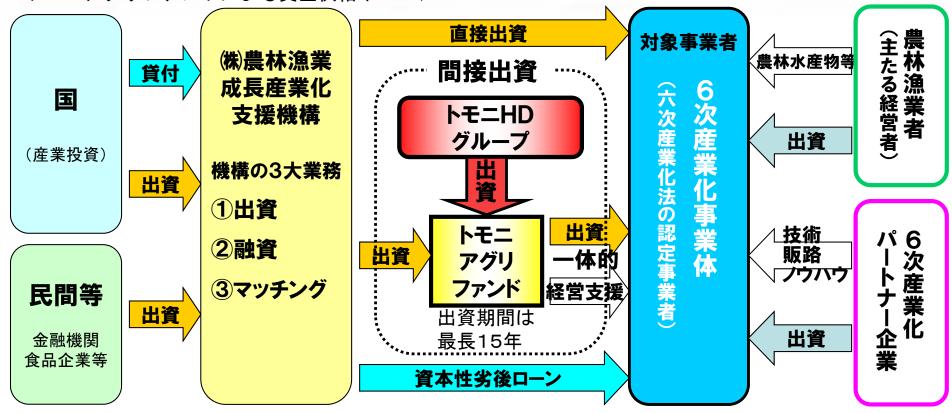
現在、ファンド活用案件について検討を行っています。

■トモニアグリファンドの概要

1. 名称	トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合(愛称:トモニアグリファンド)		
2. ファンド総額	5億円		
3. 設立形態	投資事業有限責任組合		
4. 無限責任組合員	トモニリース(株)		
5. 有限責任組合員	㈱農林漁業成長産業化支援機構、 ㈱香川銀行、㈱徳島銀行、㈱徳銀キャピタル		

成長段階における支援への取組み

・トモニアグリファンドによる資金供給イメージ



(2) 6次産業化個別相談会の開催

トモニアグリファンドの設立にあわせ、6次産業化を目指す生産者や事業者のみなさまにファンドご活用についての相談会を平成25年12月に開催し、4社のご相談をいただきました。

引き続き、6次産業化の支援を進めていきます。

Manual Copyright © 2014 The Kagawa Bank, Ltd.

経営改善・事業再生支援への取組み強化

■経営改善支援等の取組み実績

当行では、融資部内の経営改善担当を中心として、お取引先の経営改善をサポートしています。

- ●主な取組み結果
- (1) 行内体制の充実

経営改善担当者4名の配置により、営業店支援体制を強化・整備しています。行内研修などにより経営改善計画の策定支援等の取組み指導を実施しています。

- (2) 外部機関・施策等の活用による経営改善支援
- ①「中小企業再生支援協議会」との連携強化 お取引先の事業再生支援への取組みとして、「中小企業再生支援協議会」との連携強化を図りました。 平成25年度中には、相談持込件数36先、完了先数16先となりました。
- ②「認定支援機関による経営改善計画策定支援 事業」の活用

専門家の力を借りた経営改善計画書の策定を 支援するための制度である「認定支援機関によ る経営改善計画策定支援事業」を活用し、平成 25年度中、6先の相談を実施しました。

③専門家派遣による経営支援

中小企業診断士との個別相談、中小企業庁が 運営するインターネットサービス「ミラサポ」、 各地の商工会議所等を活用したお取引先に対す る経営相談、専門家派遣事業に積極的に取組み、 平成25年度は52先に実施しました。

【計数実績】

項目			実績(25年度)
経営改善への取組み		経営改善支援取組み先数	475先
	再生計画策定率 (正常先を除く)	再生計画策定先数	453先
		再生計画策定率	95.3%
	ランクアップ率	ランクアップ先数	21先
		ランクアップ率	4.4%
中小企業再生支援 協議会の活用		相談持込件数	36先
		完了先数	16先

成長段階における支援への取組み・業種再生や業種転換に対する支援

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

当行では、コンサルティング機能の発揮に向け、外部専門家等を活用した相談体制の整備を行っています。

●主な取組み結果

(1)地域経済活性化支援機構との「特定専門家派遣」に関する契約の締結

平成26年3月に株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を、四国の第二地方 銀行として初めて締結しました。

同機構から特定専門家の派遣を通じ事業再生のノウハウ提供を受けることにより、事業再生等支援の担い 手として支援能力の向上を図り、お客さまに対するコンサルティング機能の一層の発揮に寄与するよう努め ています。

(2) 中小企業診断士協会との「経営相談会」の開催

当行では、平成23年7月、一般社団法人香川県中小企業診断士協会と経営コンサルティング業務に関しての委託契約を締結し、以降共同で「経営相談会」を開催しています。本相談会は、お取引先が経営相談を受けられる機会を無料で提供するものです。これまで合計34社で実施しました。

(3) TKC四国会との提携による支援

平成23年7月、TKC四国会の会員税理士・公認会計士を通じて提供する「TKC経営改善計画策定支援サービス」等に関して覚書を締結し、以降TKC四国会と連携して経営改善計画策定支援など、お取引先への経営支援を実施しています。

(4) 「建設企業のための経営戦略アドバイザリー事業」に係るパートナー協定の締結

平成23年9月、国土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザリー事業」に係るパートナー協定を 締結し、以降パートナー機関として同事業を活用し、建設企業の支援を行っています。

業種再生や業種転換に対する支援

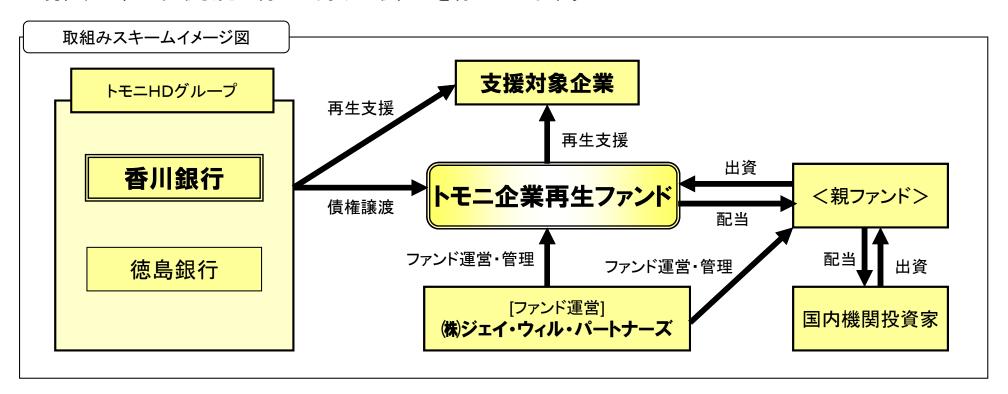
■「企業再生ファンド」を活用した地域企業再生スキームの取組み

当行では、お取引先企業の再生に向けた支援を強化するため、トモニHDグループ共同で、企業再生ファンド「トモニ企業再生ファンド」を活用した地域企業再生スキームを、平成24年3月に創設し、継続して取組んでいます。

●主な取組み結果

本取組みは、お取引先企業のうち過剰債務への抜本的な対策や事業の再構築を必要としている先に対し、専門家のノウハウを結集したファンドを活用し、再生支援を行うものです。

現在、5社のお取引先と再生に向けた取組みを行っています。



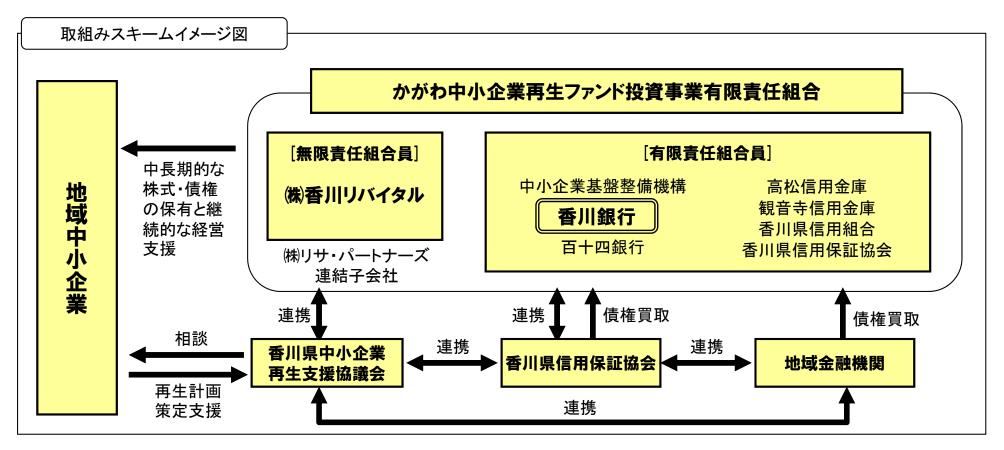
業種再生や業種転換に対する支援

■香川県における官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

当行は、香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、平成25年2月より、「かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」の組成に参加しています。

●主な取組み結果

当行では、無限責任組合員である株式会社香川リバイタルに人員を派遣し、地域企業のサポートを行っています。



担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資(ABL)・資本性借入金(DDS)への取組み

当行は、担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み強化を目的として、動産担保融資(ABL)・資本性借入金(DDS)に積極的に取組んでいます。

●主な取組み結果

(1) 動産担保融資(ABL)の取組み強化

当行では、平成24年2月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度(ABL保証)を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始しています。

これに加え、平成25年12月には「動産・売掛債権担保」の一層の活用を推進するため、プロパー(*) A B L の取扱いを全営業店において開始いたしました。

具体的には、当行が業務提携しているトゥルーバグループホールディングス株式会社(以下「トゥルーバ社」)が提供する動産担保の「簡易評価サービス」を活用することにより、これまでABLの課題とされていた動産評価コストの引下げを実現したものです。

また、トゥルーバ社との評価分野での連携により、動産担保に関する評価の妥当性向上や管理の高度化が実現され、お取引先の多様な資金調達に対応できるものと考えられます。

平成25年度中には、12件の取組み実績となりました。

*「プロパー」とは銀行独自の融資で、保証協会による保証がつかない融資のことです。

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

(2) ABLについての内部態勢の強化

①ABL専担者の配置

特定非営利活動法人日本動産鑑定が主催する「動産評価アドバイザー認定制度」に基づく資格を取得したABL専担者を本部に配置しました。

本認定制度は、金融機関が中小企業の実態を把握し、動産評価の専門家を養成することを目的とするものです。

②通信教育の実施

当行では、平成25年度433名の行員が積極的にABLに関する通信教育を受講し、ABLによる企業実態把握能力の強化に努めています。

③ABLに関する土曜講座の開催

当行ではABLの重要性をより深めるため、平成25年10月、高松商工会議所において、上記ABL通信教育受講者を対象とした土曜講座を開催しました。

当日は、支店長、渉外担当者を中心に328名が参加しました。

講師として、特定非営利活動法人日本動産鑑定の理事長 久保田清氏をお迎えし、3時間半に亘り実際の動産評価や物流、商流などの説明があり、理解を深めることができました。





(3) 資本性借入金(DDS) についての取組み強化

企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながる「資本性借入金」(DDS) を活用した融資対応については、平成25年度中に7件取組みました。

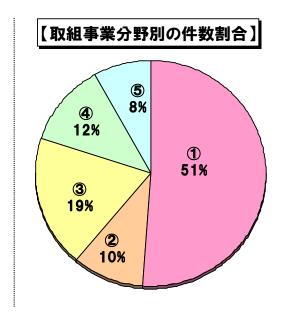
担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

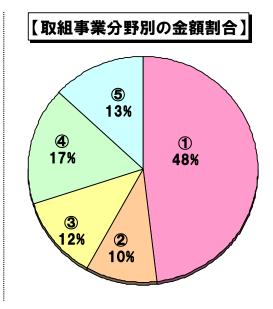
■「トモニ成長戦略ファンド」への取組み

当行では、平成22年8月より、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度を活用した「トモニ成長戦略ファンド」を活用し、成長戦略分野での成長を目指すお取引先の資金需要にお応えしています。

●主な取組み結果

- ・平成25年度までの取組み累計実績 融資実行件数 263件 融資実行金額 24,199百万円
- 当行取組み事業分野
 - ①医療・介護・保育・育児関連事業
 - ②農林水産業、農商工連携事業
 - ③社会インフラ・環境・エネルギー事業
 - ④起業、観光事業、地域・都市再生事業、 雇用支援・人材育成事業
 - ⑤造船·海運関連事業





■私募債への取組み

当行では、お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

●主な取組み結果

平成25年度中の引き受け実績は、31件、3,900百万円となりました。 今後とも、不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を図っていきます。

香川銀行 Copyright © 2014 The Kagawa Bank,Ltd.

成長段階における支援への取組み

■外部専門機関との連携

●主な取組み結果

(1) 「地域プラットフォーム」への参画

「地域プラットフォーム」とは、地域の支援機関による中小企業者等支援を目的とした連携体で、中小企業庁の「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」の専門家派遣の窓口機能を担う等様々な支援を行うことで、地域の中小企業の支援体制の強化が図られることを目的としているものです。

当行は、公益財団法人かがわ産業支援財団を代表機関とする地域プラットフォーム「中小企業支援プラットフォームかがわ」に構成機関として参画しました。

今後は、専門家派遣事業の他に、中小企業支援策の情報発信、各種セミナーやビジネスマッチングイベントの開催等も行っていきます。

(2) ものづくり企業への支援

当行は、日本最大の製造技術データベースを運営する株式会社イプロスとビジネスマッチング支援について提携しました。

地方においても、世界に通用する技術を持つ企業は多い反面、技術の内容が専門的であることから、少ない情報の中でのビジネスマッチングの成約は難しいのが現状です。

株式会社イプロスは自社運営サイト内で圧倒的な技術マッチングの機会を提供していることから、当行お取引先の製造技術を全国へ発信し、売上拡大・販路拡大につながるものと考えられます。

また、平成26年2月には、この提携にあわせて、同社のWEBマーケティングアドバイザー 山本晋也氏を講師に迎え、「ものづくり企業サポートセミナー」を開催し、製造業におけるマーケティング活用法についてご紹介いただきました。

成長段階における支援への取組み

■事業承継への取組み

●主な取組み結果

(1) 地域の税理士事務所との提携

平成25年版の中小企業白書によりますと、小規模事業者の引退年齢は70.5歳と上昇傾向にあり、経営者の 高齢化が進んでいます。

当行では、これら事業承継の課題に対応するため、地域の税理士事務所等との提携を拡大し、相続・遺言、事業承継などについて相談できる体制を構築しています。平成25年度には、新たに税理士事務所3事務所と 提携を結びました。

(2) 「相続・事業承継相談会」の開催

平成25年7月には高松で、10月には丸亀で「相続・事業承継相談会」を開催しました。それぞれ、税理士をお招きし、後継者の方向性、株式移転対策、相続時の税金対策等についてご相談いただきました。 今後も、引き続き開催していく予定としています。

■認定支援機関としての取組み

●主な取組み結果

当行では、「経営革新等支援機関」(認定支援機関)としての認定を受け活動を行っていますが、その一環として、平成25年6月、10月に「ものづくり補助金申請書の書き方セミナー」を開催しました。

設備投資に対して一部助成される経済産業省「ものづくり補助金」の申請にかかる注意点や申請書類の書き方のポイントについてお話をいただき、お取引先が有効に施策を活用できるよう支援を行っています。

また別途、四国経済産業局のご担当者をお招きし、「各種補助金説明会」を開催し、中小企業にとって使いやすい補助金の概要についてご説明いただきました。

香川銀行 Copyright © 2014 The Kagawa Bank,Ltd.

成長段階における支援への取組み

■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取組み

当行では、ビジネスマッチングなどの手法を活用し、ミニ商談会の開催や、外部機関との連携による経営課題解決支援、アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用によるお取引先のPR・販路拡大支援につながる取組みを行っています。

●主な取組み結果

(1) トモニmini商談会の開催

トモニmini商談会は、バイヤーをお招きし面談を設定する小さな商談会で、平成25年度中には、2回開催しました。

①第4回:大手コンビニエンスストア 平成25年6月に、大手コンビニチェーンの担当者をお招きし、お取引先8社と面談を実施しました。 お取引先の商品が全国へ展開していく足掛かりになるものと考えられます。

②第5回:百貨店「井筒屋」

平成25年9月に、北九州の百貨店「井筒屋」のカタログ通販担当者をお招きし、お取引先7社との面談を 実施しました。

昨年度も同様の商談会を開催し、最終的には4社が成約となり四国の物産を九州で広めることができました。

中でも、希少糖関連製品の製造業者さまは、香川県内の自然食品取扱店等で販売を行っていましたが、今回の商談会で井筒屋百貨店のネット通販で取扱いが開始され、その後のTV出演の影響も追い風となり、楽天のスイーツ部門で売上1位、総合部門でも5位を獲得しました。

現在は、九州をはじめ全国の百貨店等から多くの引き合いを受け、売上の拡大につながっています。



成長段階における支援への取組み

(2) 商談会等の共同開催

①地方発!『食の魅力発見』プロジェクト2013への参加

第二地方銀行24行の主催により、平成25年7月、東京において、地方に埋もれがちな「食」に関する名品・特産品を全国に広く流通させることを目的として、マッチングフェアを開催し、当行のお取引先2社も出展しました。



②香川県食品商談会の共同開催

香川県、かがわ産業支援財団及び当行を含む県内金融機関の共催で、平成25年9月、香川県内食品関連企業と百貨店、スーパー等のバイヤーによる商談会が開催され、当行お取引先もセラー及びバイヤーとして参加しました。

(3) お取引先商品PRへの取組み

当行では、お取引先の商品を多様な場面で活用し、PR・販路拡大支援を行っています。

具体的には、株主総会でのご参加記念品、地区交流会記念品などへのお取引先商品の採用や香川ニュービジネスクラブでの大規模イベント時の商品PR展示など、積極的な取組みによりPR支援を行っています。



成長段階における支援への取組み

■「徳島・香川トモニ市場~ふるさと物産館~」の取組み

当行では、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京JR有楽町駅前の東京 交通会館1階にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場~ふるさと物産館~」をオープンしています。 お取引先の東京でのPR及びビジネスマッチング拠点として、また、香川県、徳島県の地域情報発信拠点 として活用されています。

●主な取組み結果

(1) アンテナショップの売上

平成25年度は、売上高では約75百万円、売上個数では約20万個となり、オープン以降最高の売上を記録しました。

百貨店やアンテナショップ関連イベントへの出店なども実施し、地域産品のPR・販売支援を行っています。

引き続き、お取引先に首都圏でのマーケティング拠点としてご活用いただいています。

(2) PR活動・情報発信拠点としての活用

平成25年11月には、香川県、三豊市、徳島県のご協力により、トモニ市場のある東京交通会館1階にて、トモニ市場3周年記念マルシェ「秋の大収穫祭」を開催しました。

香川県一押しの「希少糖」や「オリーブ」は東京でも認知度が高く、中には、売り切れとなる商品もありました。

他にも、観光ガイド、イベント情報の配布など地域情報の発信拠点 として活用しています。

■平成25年度トモニ市場売上実績

売上高	7,572万円
売上個数	203, 832個
レジ通過人数	75, 960人
平均商品単価	371.5円
平均客単価	996. 9円



成長段階における支援への取組み

■産学連携への取組み

当行では産学連携推進のために、地元香川大学、香川高等専門学校と提携を行っています。その連携の一環として、各種の取組みを実施しています。

●主な取組み結果

(1) 金融教育に関する講習の実施

平成25年8月に、香川高等専門学校との連携事業の一環として、当行行員を講師として派遣し、夏期講習にて計30時間の特別講義を行いました。マネジメントゲームという経営疑似体験型の研修プログラムを用い、将来必要となる金融や経営知識などを実践的に学ぶ機会を提供しました。

今後とも、次世代を担う学生等への金融教育を継続して参ります。

(2) 学生による会社見学会の実施

平成26年2月、3月には、香川高等専門学校の学生による当行お取引先への会社見学会を実施しました。

実際に工場内を見学し、ご担当の方から設備や特殊な技術について丁寧に ご説明いただきました。また、社会人の先輩として、就職する時のアドバイ スなどもいただき、学生にとっては得るものの多い機会となったようです。

人材確保等に悩む地域企業と学生への就職支援の観点から今後も継続していきたいと考えています。

(3) トモニ市場を活用した地域振興への取組み

平成25年11月には、当行グループの支援によるアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の開設3周年記念として「マルシェ」を開催しました。三豊市役所、香川高等専門学校と共同で、観光地や特産品紹介を行いました。 学生も実際に商品を販売することの難しさを実感したようでした。





成長段階における支援への取組み

■インターネットを活用した売上拡大支援への取組み

- ●主な取組み結果
- (1) 「インターネット活用による事業拡大」相談会の開催

国内におけるインターネット通販市場は、年々増加し、年率で2桁の成長をしているといわれており、また、販売面だけでなく多様な業種でインターネットの活用は避けて通れなくなっていることから、平成25年11月に「インターネット活用による事業拡大」相談会を開催しました。

ご相談にあたっては、実際にホームページ運営や販売代行などを事業として行っている当行のお取引先2社をお招きし、6社と面談を行いました。

ネット通販への参入のみならず、SNSを活用した集客方法、企業イメージアップへの活用など多様な相談が行われ、今後の事業展開への支援につながったと考えられます。





(2) LINE活用セミナーの開催

平成25年11月には、異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ(KNBC)」を通じ、企業経営セミナーとして『仕事に使える!? LINE講座』を開催しました。

スマートフォンで主に使われているメッセージ・電話アプリである「LINE」について、単なるコミュニケーションツールとしての活用ではなく、ビジネスでの活用方法や活用事例についてお話しいただき、今後のSNS等インターネットを活用した売上拡大への参考となりました。

成長段階における支援への取組み

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取組み

お取引先企業の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ(KNBC)」を運営しています。

このKNBCを通じて、各種セミナー・研修会の開催、交流会などの実施や経営情報の提供を行い、企業 支援、ビジネスマッチング支援などを実施しています。

●主な取組み結果

(1)企業経営セミナー等の開催

411名にご参加いただきました。

お取引先に対する経営情報提供の一環として、各種セミナー等を開催しています。平成25年度については、 企業経営セミナーとして12回、新入社員や営業職向けなど受講対象者を絞った研修会を全4回実施し、延べ

また、セミナーでは、開催時間 や場所などの問題で参加しづらい とのご意見もあることから、別途、時間・場所を選ばず、また多様な セミナーの中から受講したいと思 えるものが選択できるインター

えるものが選択できるインター ネット・セミナーもあわせて提供 しています。

実施日程	研修会実施テーマ
平成25年4月	新入社員研修
平成25年8月	営業強化セミナー
平成25年9月	管理職強化セミナー
平成25年9月	中核社員セミナー

実施日程	企業経営セミナー実施テーマ	
平成25年4月	コストダウン&時間効率化を目指す企業のための「仕事力を鍛える片付術」	
平成25年5月	速報!2013年の中小企業が使える公的助成金	
平成25年6月	「ものづくり補助金」申請書の書き方セミナー	
平成25年7月	「ワールド・カフェ」体感セミナー	
平成25年9月	トップ営業マンが隠したがる「最強の説明法」	
平成25年10月	医療従事者のための接遇・コミュニケーションスキル研修	
平成25年11月	仕事に使える!?LINE講座	
平成25年12月	問題社員・ローパフォーマーへのプロセス管理	
平成25年12月	お客さまに聞くだけで「売れない」が「売れる」に変わるたった1つの質問	
平成26年2月	ものづくり企業サポートセミナー	
平成26年3月	「新ものづくり補助金」申請書の書き方セミナー	
平成26年3月	あなたの会社が、感動企業に生まれ変わる8つの取組み	

成長段階における支援への取組み

(2) 各種経営情報の提供

KNBCを通じた情報提供として、コンサルティング会社との提携による経営情報レポートやビジネスフォームの提供、月刊誌や実務情報冊子による経営情報の提供を行いました。

(3)交流会の開催

お取引先相互の交流を目的として、平成25年7~8月にかけて、当行の営業エリアを7地区に分け地区毎に、また、平成26年1月には高松市において、全地区を集めて大規模な講演会と交流会を開催しました。

(4) ビジネスマッチング支援への取組み

昨年度に引き続き、徳島銀行の運営する異業種交流組織「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、お取引先のビジネスマッチング支援及び会員企業のPRを目的とした冊子「TOMONY Business Information」を、平成25年7月と平成26年1月の2回発行しました。

それぞれ8,000部を発行し、お取引先や銀行窓口などで配布しました。 経営統合によるトモニホールディングスの幅広いネットワークにおい て、ビジネスニーズを相互に交換することで、PR及びビジネスマッチ ングを促進し、お取引先の売り上げ拡大に貢献することを目的としてい るものです。







地域活性化につながる取組みへの支援

■松山市における中心市街地活性化事業についてのファイナンスへの取組み

当行松山支店が、松山市「松山中心市街地再開発」の計画地区内となったことを機に、中心市街地の活性化を目的として、松山市、大街道商店街等と共同で再開発事業を実施し、平成25年3月に当行店舗と立体駐車場「お城下パーキング二番町」の共同ビルをオープンしましたが、資金調達面からも支援を行いました。

●主な取組み結果

松山市中心部では、本件以降も再開発が続くことが見込まれ、地元商店街やまちづくり会社などによる資金調達だけに頼らない方法が求められていました。

当行では、高松丸亀町再開発などのノウハウに基づき、当該再開発物件のキャッシュフローに基づくノンリコース・ローンや一般財団法人民間都市開発推進機構(民都機構)の出資資金なども活用し、地元のリスクをできるだけ低減させる方法にて資金調達を支援しました。

(1) ノンリコース・ローンによる取組み

共同ビルのうち、立体駐車場部分の資金調達方法について、 事業性の分析を行い、結果として事業性が認められることから、当該部分については、特別目的会社(SPC)を設立し、 地元にリスクが及ばない非遡及型融資であるノンリコース・ ローン及び当行全額引受による特定社債にて、平成25年11月 に対応しました。

(2)「まち再生出資業務」による出資の活用

一般財団法人民間都市開発推進機構(民都機構)の「まち再生出資業務」による出資を活用し、地元の資金負担を小さくすることに努めました。

【お城下パーキング二番町】



地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR(企業の社会的責任)への取組み

当行では、CSRの一環として各種施策に取組んでいます。

- ●主な取組み結果
- (1)環境への取組み
- ①「ライトダウン」活動への参加

環境省が地球温暖化防止対策の一環として実施している「CO₂削減・ライトダウンキャンペーン」や、四国地球温暖化対策推進連絡協議会が実施している「ムーンナイトSHIKOKU」の趣旨に賛同し、クールアースデーの7月7日や中秋の名月の週に、本部および全支店において一斉定時退行により建物内照明の消灯を実施しています。

引き続き「クールビズ」や「屋上緑化」をはじめとする省エネ活動を実施するなど、地球温暖化対策に積極的に取組み、「環境にやさしい銀行」として、地域のみなさまとともに環境保全に努めています。

- ②環境に配慮した金融商品・サービスの提供
 - ◆かがわの環ローン「オート」

環境にやさしい低公害車の購入資金への対応商品として、かがわの環ローン「オート」を取扱っております。本商品は国土交通省が認定する低排出ガス車のうち、75%低減レベルを達成した車やハイブリッドカーの購入に対し、通常のオートローンより低金利を適用するものです。

◆香川県環境保全施設整備資金融資制度

中小企業および個人事業主のみなさまが環境保全のために行う公害防止施設等の設置または改善に必要な資金を、香川県の事業認定により融資する制度を平成21年7月1日より取扱っています。

地域活性化につながる多様なサービスの提供

(2) 店舗環境の整備

当行では、店舗新築・改装等のリニューアルの際、LED照明の 導入等環境に配慮しつつ、バリアフリーやユニバーサルデザインを 取り入れています。また、ロビーへの多目的トイレやキッズコー ナーの設置等、お客さまにとって安全で快適な店舗空間を目指して おります。



①店舗設備における対応

新しいタイプの店舗例として、本店営業部ではロビーにユニバーサルデザインのソファを採用しております。また座式記帳台や車椅子、画面の大きなタッチパネル発券機を配置し、ATMコーナーには点字ブロック、サービステーブルを設置するなど、バリアフリー化に努めております。







②視覚障がい者対応ATMの設置

目の不自由なお客さまでも操作が可能な「視覚障がい者対応ATM」について、順次設置を拡大しております。

平成26年3月末の設置台数は108か所126台となっております。

地域活性化につながる多様なサービスの提供

(3)災害への備え

①事業継続体制の整備

大地震など大規模災害が発生した場合においても、金融機関は金融 システム機能の維持のための必要最低限の業務の継続が求められます。 当行では、事業継続計画(BCP)を策定し、継続的に見直しを行う ことで危機事象に備えております。

平成25年9月には、今後発生が予測される南海地震に備え、全行一 斉のBCP訓練を実施しました。営業店での現金の手払い訓練と並行 して、役員や主要関連部は、緊急対策本部の設置訓練を行いました。



②安否確認システムの活用

当行では、災害発生時の一斉メール配信により職員・家族の安否や店舗の被災確認を行う安否確認システムを導入しております。平成25年度は、当システムを利用した報告訓練を2回実施しました。



③防災装備品の配備

近い将来に発生が予測される大地震に備え、被害が大きいと想定される地域の営業店に防災装備品を配備しております。

平成25年度中に大阪地区の4店舗と、高知、徳島、南予地区の沿岸域にある5店舗のロビーに防災ロッカーを据えつけ、ヘルメットや救命胴衣を配備しました。

地域活性化につながる多様なサービスの提供

- (4) 社会貢献・社会福祉活動
 - ①金融経済教育への取組み
 - 次世代を担う子どもたちを対象に、平成25年12月に香川県金融広報 委員会と共催で「冬休み親子教室」を開催しました。

参加いただいた14組の親子には、1億円重さ体験などを交えながらお金と金融のしくみについて学んでいただきました。





銀行経営者が自身の経験を通じた実践的な内容や人生観を伝えることで、学生に将来の展望を構築する一助としてもらうことを目的として、香川県内の大学に当行の経営者を講師として派遣しています。

平成25年度は、当行頭取の下村正治が6月に高松大学の「総合科目」で講義を、11月には創立90周年を迎えた香川大学で記念講演を行いました。

● 学生が職業選択について考える機会となるインターンシップの受け 入れを行っています。

約1週間のカリキュラムの内容は、グループワークや本店営業部のロビー体験を通して銀行業務の基礎知識を学ぶもので、平成25年度は8月に実施し、大学生ら19名が参加しました。



地域活性化につながる多様なサービスの提供

②かがわ歩っ人ウォーク

地域の自然や歴史・文化を再発見し、参加者のコミュニケーション活性化、健康増進の機会のご提供を目的としてウォーキング企画を20年以上にわたり実施しています。回数は50回を超え、延べ12,000名を超えるご参加をいただいています。

平成25年度は4月と11月に開催し、それぞれ女木島・男木島と 庵治半島を歩きました。





③公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金

高齢者教育の発展・向上に寄与することを目的として設立した当基金により、平成25年度も10団体に計200万円の助成を行いました。 平成5年の設立以来、161の団体および個人に対して行った助成累計は、2.455万円となっています。

平成25年度の給付先のひとつ、さぬき市長尾婦人会様は、助成金 を利用して地元の子どもたちのために防災頭巾を製作されました。

④地域との連携

●「高松市地域で支えあう見守り活動に関する協定書」に調印 高齢者や障がい者など支援を必要とする方々に対し、重層的に見守 り活動を行い孤立死の防止を図るため高松市が推進する活動に、地元 金融機関として参加しております。



地域活性化につながる多様なサービスの提供

⑤かがわ海外交流財団

国際社会に通用する人材を育成するべく、当財団では毎年夏休みに、香川県内在校の高校生をオーストラリア・タスマニア州に派遣しています。これまで23回の派遣事業で、高校生126名・引率者46名・計172名を派遣しております。

また、英語表現能力向上を目的に、毎年、中学生および高校生英語スピーチコンテストをそれぞれ開催しています。





⑥香川オリーブ少年少女合唱団

子どもたちの健全な育成を願って平成6年5月に結成された当 合唱団は、指導経験豊かな先生のもと、地元で開催される様々な イベントに出演しております。

平成25年度も「瀬戸内国際芸術祭」の一環で開催された「打楽器アンサンブルと合唱の祭典」や栗林公園のライトアップイベント等多くのイベントや公演に出演し、歌う喜びを仲間たちと分かち合う素晴らしい機会を得ることができました。

⑦「銀行の日」感謝月間の取組み

毎年7月の「銀行の日」感謝月間には、本部・支店の役職員が地域 への日頃の感謝の気持ちを込め、近隣の清掃活動等を行っています。

毎年、本店ビル前に献血バスに出張いただいており、平成25年度は約30名の行員が400mlの献血を実施しました。



地域活性化につながる多様なサービスの提供

⑧地域行事への参加

● 「さぬき高松まつり」「丸亀お城まつり」「さかいで大橋まつり」 など地域のお祭りに香川銀行連として積極的に参加し、地域の活性 化に努めています。





- ●「第9回四国霊場88サイクル駅伝」への参加 平成25年8月8日から8月16日にかけて実施されたサイクル駅伝に、 当行役職員54名がトモニホールディングスグループとして参加し、 四国霊場88ヶ所全行程約1,300kmをタスキリレーで走破しました。
- 地域で開催されるマラソン大会に役職員有志が参加し、大会を盛り上げています。平成26年2月2日に開催された「第68回香川丸亀国際ハーフマラソン」には約70名がランナーとしてエントリーしたほか、運営ボランティアとして参加しました。





● 「瀬戸内国際芸術祭2013」の春・夏会期中、職員がボランティアサポーターの「こえび隊」に参加し、アート作品の会場準備や受付を行いました。

地域活性化につながる多様なサービスの提供

970周年記念行事

当行は、平成25年2月1日で創立70周年を迎えました。

お客さま、地域のみなさまの70年の長きにわたるご愛顧、ご支援に感謝し、 『地域とともにこれからも』をスローガンに掲げ、平成24年10月1日から 平成25年9月30日までの1年間、各種記念行事を実施しました。



《主な記念行事》

- 全役職員による「かがわ70(ななまる)貢献活動」の実施
- 「ヨーガで楽しむ心と体の健康セミナー」の開催
- ●「かがわ歩っ人ウォーク」70周年特別企画の実施
- ●「公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金」助成先を倍増
- ●「かがわ海外交流財団」高校生タスマニア派遣団員2名増員
- ●「女子ハンドボール部」70周年記念ハンドボール大会の開催

- ●「6時間リレーマラソン」への特別協賛
- ●「70周年記念講演会」の開催
- ●「70周年記念時計塔」の設置
- 各種商品の記念キャンペーンの実施

⑩女子ハンドボール部「香川銀行チームハンド」の活動

「香川銀行チームハンド」は四国で唯一の実業団チームとして、 各種全国大会に出場しています。平成25年8月に開催されたジャパ ンオープンハンドボールトーナメントでは自らの大会記録を更新し、 7連覇を達成しました。

また、小学生・中学生を対象とした大会「香川銀行杯」や教室を開催し、競技の普及・技術向上支援を積極的に行っております。

当部は地域のハンドボール競技力向上に貢献したことが認められ、 平成24年度高松市体育協会体育功労者表彰を受賞しました。

